

再チャレンジ支援総合計画プラン行動計画(抄)

支援の対象者・対象項目	項目 (中間とりまとめ)	施策名	行動計画(19年度)
退職した団塊世代の活躍 「70歳まで働ける企業」の実現 に向けた取組	「70歳まで働ける企業」事業運営金(定期引上げ等奨励金(仮称))事業の実施 (65歳以上への定年の引上げ又は定年の定めの廃止を実施した中小企業事業主等に対する助成(70歳以上への定年の引上げ又は定年の定めの廃止を実施した場合は上乗せ支給))	70歳まで働ける企業奨励金(定期引上げ等奨励金(仮称))事業の実施 (65歳以上への定年の引上げ又は定年の定めの廃止を実施した中小企業事業主等に対する助成(70歳以上への定年の引上げ又は定年の定めの廃止を実施した場合は上乗せ支給))	70歳まで働ける企業(定期引上げ等奨励金(仮称))事業の実施 (65歳以上への定年の引上げ又は定年の定めの廃止を実施した中小企業事業主等に対する助成(70歳以上への定年の引上げ又は定年の定めの廃止を実施した場合は上乗せ支給))
	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	「70歳まで働ける企業」に係る先進事例の収集、情報提供、相談援助 ・事業主団体等による70歳までの高年齢者の一層の雇用に向けた取組等の支援	
	試行雇用奨励金 (中高年齢者)	再就職の緊急性が高い中高年労働者の雇用確保を図るため、中高年労働者を一定期間試行的(に受け入れて就業(トライアル雇用)させる事業主)に対して試行雇用奨励金を支給	
	シルバーパートナーセンター事業	定年退職後等において、軽易な就労を希望する高年齢者に対し、高年齢者の意欲や能力に応じた就労機会、社会参加の場を総合的に提供	
	自立就業支援助成金(高年齢者等共同就業機会創出助成金)	真に助成を必要とする者に限定する等の観点から、支給対象、支給額等を変更したうえで、当該施策を引き継ぎ実施	
			高齢者の定年を70歳まで引き上げ、積極的に雇用する企業に対する税制上の優遇(再チャレンジ支援寄附税制) 以上の高齢者を対象に雇用する企業に対する税制上の優遇(再チャレンジ支援寄附税制) ・民間からの寄附に対し、税制上優遇する(再チャレンジ支援寄附税制)